令和4年度 東京都立葛飾商業高等学校経営報告(定時制課程)

本校定時制課程は、昭和23年(1948年)に東京都立葛飾新制高等学校新宿分校として葛飾区立末広小学 校内に開校、昭和37年に校名を東京都立葛飾商業高等学校と変更し、現在に至る。以来60年の伝統に支えら れた、東京東部に位置した葛飾区の商業高校である。 開校以来、地域に根ざした教育を実践し、これまで3千五 百名以上の卒業生を輩出し、各方面で活躍している。商業の専門高校としての本校は商業の専門高校としての使 命を果たすため、商業に関する専門的知識と技術を習得させ、人間性を磨き、社会を支える一員であることの自 覚のもとに、望ましい勤労観・職業観を養い、自己実現に主体的・創造的に取り組む人間を育成していく。

〔評価基準 A:満足 B:概ね満足 C:もう一歩〕 ※()内の数値は令和3年実績 重点項目

1 学習指導

選し実施する。

授業力の向上を図る。

• 〇JTを活用した相互授業参観を実施して

・生徒一人一台端末を活用し、O365を使

った授業やオンラインでの授業など学習

今年度の取組目標

- ①基礎的・基本的な学力の定着を図るとともにアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を通して「主体 的対話的で深い学び」を実践する。
- ②ICT を活用するとともに、SDGS などを通して、Society5.0 の社会に対応した教育に取り組む。

③現代的諸課題を解決するために求められる資質や能力を育成するための教科横断的総合的で探究的な学習を充			
実させる。			
具体的な方策	取組と成果		
・組織的・計画的な教育の質的向上を図る	・教育課程委員会で目指す生徒像を実現するためのグランドデザインに		
カリキュラムマネジメントを推進する。	基づいた教科横断的な教育課程の検討を進め、学校の特色を出せるよ		
• 学校設定科目「基礎学習」の指導計画・	うに、今年度から実施の新教育課程を意識した「教育課程」を策定し		
指導内容の充実を図る。	た。今後は観点別評価について各教科で検討を進め、教育課程委員会		
到達度テストやバッテリーテストを活用	で共通理解を図った新教育課程の適切な運用を図ることが課題とな		
し、「葛商ミニマム」とそれに基づいた	る。また生徒が社会で活躍するために必要な能力を身に付けられる指		
学力向上推進プランを策定、基礎学力の	標として「葛商ミニマム」の内容について、各教科で見直しを行い生		
定着を図る。	徒の学習レベルに合わせ改善を図った。		
アクティブ・ラーニングの視点に立った	・学校設定科目「基礎学習」について、1学年及び2学年で義務教育段		
授業改善を通して、ICT機器を活用し、	階の学び直しを通して基礎学力の定着と向上を図り、3学年で将来に		
様々な資料を収集、比較、検討したりす	向けたキャリア教育として資格取得の充実のために学習段階別の教		
るなど多面的多角的に物事を考えさせ、	材を作成し実施するとともに、教材をデジタルデータで共有化した。		
「主体的・対話的で深い学び」を実現す	・進路指導部と連携し、進路活動を意識した学習内容の検討を進め、「基		
る 。	礎学習」と各教科等とを系統的に連携させた学習活動を実践した。1	Α	
・0365やスタディサプリ等を活用して	学年は、国語、公民との連携、2学年は商業との連携、3学年はキャ		
個々の学力に応じた学習活動の充実を図	リア学習との連携を図った。今後は「総合的な探究の時間」等にリン		
る 。	クさせて身に付けた知識技能の活用を図りたい。		
・学習評価を授業改善に活かすなど PDCA サ	・学力向上委員会で「生徒による授業評価」(2回)や「学力調査」を		
イクルを充実させる。	分析し、分析結果を効果的な教科指導の工夫と授業改善につなげた。		
・NIE を推進し、社会的事象に触れさせ、様々	更にスタディサプリを活用し、生徒個別に学習管理を実施するととも		
な角度から物事を考える方法や言語活動の	に生徒個々人の学習課題の把握が出来るようになった。今後は、この		
充実を図る。	データを基に基礎学力を活用させる効果的な学習方法に生かしてい		
全商実務検定等の検定試験合格に向けて、	くことに努めたい。		
補講を組織的に実施するとともに、進路指	・コロナ禍の制約の中で、ICT機器の活用を通じた「わかる授業」の		
導部と連携して進路活動に有効な検定を精	ための工夫とALTと協働した英会話中心の授業や、商業科の「課題		

のバランスを工夫して「主体的・対話的で深い学び」を図るとともに

研究」において、調査、研究、実習を行い、年度末に発表会を実施す

る等、積極的な取り組みが行われた。また、人権やSDGsなどをテ

各教科において単元などの授業のまとまりの中で、習得・活用・探究

ーマとした新聞を活用した授業(N I E)を実施した。

活動の充実を図る。

- ICT担当を中心に統合型校務支援システムへの移行と管理体制を構築する。
- 様々な場面において組織的にSDGsに 取り組み、生徒の社会参加を推進する。
- ・全商実務検定や漢字能力検定など各種検 定の受検を奨励し、合格者増加に取り組 む。
- ・全ての教科・科目において、アクティブ・ ラーニングの視点に立った授業改善に取 り組むとともにルーブリックをもちいた 評価を活用して指導と評価の一体化を図 る。
- ・ALTとの英語の授業では、英会話中心 の授業の工夫に取り組む。
- ・商業科の課題研究においては、調査・研究・実習等を実施し、年度末に発表会を 実施する。
- ・公民科の授業、学年のHR活動を中心と して主権者教育を実施する。
- ・各教科・科目の調べ学習等で図書館を積極的に活用することにより不読率を改善させるとともに読書活動の充実を図る。

- 総合的な探究の時間における探究活動及び教科等横断的な学習を充実させて、情報活用能力、問題発見・解決能力等の現代的な諸課題に対応して求められる資質能力を育成していくことが今後の課題である。
- ・昨年度から自宅学習期間の学習課題について、スタディサプリを活用し、学習管理をするとともに、授業動画を作成するなど、オンライン学習で対応した。今後は、対面授業との効果的な組み合わせ及び各教科でルーブリックを使用した評価を実施して、学習の到達状況を把握し到達できない原因について検討を進めたい。
- ・特別な教育的支援を必要とする生徒を含めた全ての生徒にとって、わかりやすい授業づくりや生活しやすい学校・学級づくりを推進するため、ユニバーサルデザインで教材等を作成し、また、取り出し授業や日本語指導外部人材活用事業を利活用する等して対応した。
- ・学習活動と読書活動の充実を図るため、図書館資料を活用した授業を実施するとともに国語総合、現代社会、基礎学習(学校設定科目)について、新聞を活用した授業(NIE)を実施する等して学習の基盤となる資質・能力の一つである言語能力向上を図った。
- ・教科「人間と社会」の奉仕体験活動を通して、障害を持つ人への 理解や地域への貢献を学ばせた。葛飾区ボランティアセンターと 連携した点字学習・手話学習を実施し、葛飾区中央図書館に点訳 絵本を寄贈した。
- ・商業高校における普通科目の在り方を検討し、各教科の指導内容 の改善を図るとともに、進路指導部と連携して進路活動に有効な 検定を精選し検定合格に向けて組織的に補講を実施した。

次年度以降の課題と対応

- ・スクールミッション及びグランドデザインに基づく教育活動の実践と令和4年度から実施の新教育課程を意識した「年間指導計画」と「葛商ミニマム」の内容を生かした教育活動を適切に実施していく。教育課程委員会で定期的に教育活動全般を検証し、より効果的なカリキュラムの運用に繋げていく。
- ・学校設定科目3学年基礎学習について、基礎学力の定着と向上、資格取得の充実に向けた指導の他、進路指導部と連携し、進路活動を意識した学習内容の実施を進める。
- 特別支援教育コーディネーターを主軸として特別支援教育を意識した取り組みの充実を図り、中途退学防止を図る。
- ・学力向上委員会で授業アンケート及びスタディサプリの到達度テストを基に学力分析を進め、心理テストを踏まえて、生徒の実態に応じた授業改善を行う。
- 教員相互の授業参観や研修センターが主催する研修等に積極的に参加し、教員の授業力向上を図るとともに学習指導計画を 基に評価と指導の一体化を念頭にPDCAサイクルを形成する。
- 全商実務検定等の検定試験合格に向けて、補講を組織的に実施するとともに、進路指導部と連携して進路活動に有効な検定 を精選し実施する。

2 生活指導・健康づくり

今年度の取組目標

- ①教育相談体制をスクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカーや外部関係機関と連携して構築する。
- ②教育相談のための研修会や情報交換会を実施し、資質向上を図る。
- ③学校給食を通して、食について考える習慣や食に関する様々な知識を身に付けさせることにより、健全な食生活の実現や健康の確保等を図る。

Α

具体的な方策	取組と成果	評価
・組織的な生活指導体制を構築し、授業規	・授業規律やマナー教育を確立させるために、課題のある生徒には特別	
律やマナー教育を確立させる。	面談で改善を促し、生徒が落ち着いて授業に集中出来るようにした。	
・登下校指導や校内巡回、生徒部講話、特	この営為の結果、年間の平均出席率は目標値を超えた。	
別面談、各教科・特別活動における指導	・安全教育を通じた生徒の健全育成のため、防災訓練4回(災害想定別、	
等、授業規律をはじめとして規範意識の	4回目は近隣消防署と連携した訓練)・薬物乱用防止教室等を実施し	
確立を図る。	た。3月には近隣警察署と連携したセーフティ教室と交通安全教室を	
・防災訓練・薬物乱用教室、セーフティ教	実施した。また、自転車の乗り方指導を行い、登下校中の交通事故及	
室、交通安全教室、保健講話などの安全	び苦情は〇件であった。	
教育を充実させ、健全育成を図る。	・登下校指導や校内巡回、特別面談、各教科・特別活動における指導等、	
校内美化を学校全体で取り組む。	規範意識の確立を図った。特に、登下校時に挨拶の励行を通じて生徒	А
• 個人面談後に情報交換会、特別面談後に	の様子の観察及び生徒とのコミュニケーションから得られた情報を	, ,
面談報告を実施し、全教員が生徒の状況	日々の生活指導に役立てた。	
について共通理解を図る。	・環境衛生の維持について、学校全体で組織的に取り組むため、生活	
• 養護教諭、SC、YSW、学校医、外部専	指導部の指導の下、美化委員を中心に生徒全員で、美化活動に取り	
門機関等との連携を深め、教育相談体制	組んだ。	
の強化を図り、支援の充実を図る。	・個人面談後に全教員、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワ	
• 教育相談、特別支援教育に関する	ーカーによる情報交換会(3回)や特別面談(3回)後に面談報告	
校内組織を活性化し、一人ひとりの生徒	を行い、全教員による生徒の状況について共通理解を図られた。	
に対応した教育を展開する。	・全教員とスクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー、学校	
・食育講話等を取り入れて、給食指	医、外部専門機関等との連携を深め、教育相談体制を充実させた。	
導を推進する。	また、年間2回のグループエンカウンター事業を活用して、生徒の	
・自立支援チーム派遣事業(ユース	学校生活への適応及び学習意欲の向上を図り、生徒の中途退学防止	
ソーシャルワーカー)の活用や外部関係	対策を充実させたことで、学校定着率は91.7%となった。	
機関(ハローワークやキャリアカウンセ	・スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカーを交えた教育相	
ラー)との連携を月1回以上実施し、低	談、特別支援教育に関する校内組織を活性化し、一人ひとりの生徒	
学年からのキャリア教育を充実させるこ	に対応する教育活動を実践した。本年度実施が出来なかったスクー	
とにより生徒の進路実現を図る。	ルカウンセラーによる教員向けの校内研修の実施が次年度の課題で	
グループエンカウンター事業の活	あ る。	Α
用等により、学校生活への適応及び学習	・学校給食や栄養士による食育講話を通して、食について考える習慣	
意欲の向上を目指し、学校の中途退学防	や食に関する様々な知識について、指導を行った。	
止対策の充実を図る。		

次年度以降の課題と対応

- 授業規律やマナー教育の確立を継続して組織的に実施し、課題のある生徒には早期に特別面談で改善を促し、落ち着いた学校生活環境の維持を図る。
- 地域と協働した防災訓練、薬物乱用防止教室、セーフティ教室、交通安全教室、保健講演会等、安全教育を充実させることを通じて生徒の健全育成を図る。
- 生徒の規範意識を育成するため、登下校指導や校内巡回、特別面談、各教科・特別活動における指導等、授業規律を維持する指導を継続する。
- 教育相談委員会の充実を図るとともに、児童相談所等の外部専門機関との連携を図ることで、学校定着度や進路決定率を高める。
- SC及びYSWを交えた情報交換会や教員対象校内研修会を実施する。

・給食の喫食率を向上させるため

に、トライアル給食やリクエスト給食を 年間5回以上実施する。学年ごとの食育 指導給食を各学年、1回以上実施する。

•いじめ及び体罰などの未然防止や早期発見・対応を行い、教育相談を通じて安心安全な学校生活を確保する。

3 進路指導

今年度の取組目標

- ①4年間を見通した進路システムを構築し、各教科と連携したキャリア教育を推進する。
- ②生徒自身の日常の就労体験やボランティア活動などの体験学習を通して、職業観や就労観を育成する。
- ③外部関係諸機関との連携により、進路意識を高め、学校生活に目標をもたせる。

具体的な方策	取組と成果	
• 進路説明会や進路相談、進路学習を計画	・4年間を見通した進路システムを構築し、1学年からキャリア教育を	
的・組織的に実施するとともに、ビジネ	推進した。進路説明会、進路相談・進路学習を計画的に実施すること	
スマナーを徹底する。	で、コロナ禍で就職環境が厳しい中で企業から内定を戴くことが出来	
・外部連携機関(ハローワークやキャリア	た。進路未定の生徒には、卒業後もハローワークなどと連携し指導を	
カウンセラー)との連携を強化し、キャ	継続する。	
リアカウンセリングを低学年から実施す	・保護者面談及び進路学習等の進路関係の行事を通じて、生徒が自分の	
ි වි.	進路について考える機会を充実させるとともに各教科や学校設定科	
・自立支援チーム派遣事業(SSW)と連	目「基礎学習」担当教員と連携し、「葛商ミニマム」を基にキャリア	Α
携し仕事をしていない在校生へのアル	教育を意識した基礎学力の向上・定着を図った。	
バイト求人を斡旋し、就労者を増加させ	・ユースソーシャルワーカーなど自立支援チーム派遣事業の活用やハロ	
ි	ーワークなどの外部機関と連携した進路指導により、生徒一人一人の	
	進路意識を高め学校生活に目標をもたせた。	
	・スタディサプリを導入したので、このシステムを到達度テストなどで	
	効果的に運用することで、進学できる学力の育成にもつなげていくこ	
	とが課題の一つである。	
次年度以降の課題と対応		

次年度以降の課題と対心

- ・三者面談などの進路指導を学校全体で計画的組織的に行い、生徒・保護者・教職員が情報を共有出来るようにする。
- 1 学年からHR等も活用し、進路ガイダンスや進路学習等進路関係の行事を系統的に行い、生徒が自分の進路について考え る機会を設ける。
- ・生活指導部、担任と連携し、1学年から挨拶の励行、遅刻・欠席を減らす指導等を継続して行う。

4 特別活動

今年度の取組目標

- ①生徒会役員、部活動部長等のリーダーを育成し、学校行事や生徒会活動などを生徒主体の運営を指導し、内容の 充実を図って、行事参加率を向上させる。
- ②運動部・文化部の加入率の向上を工夫して、部活動や委員会活動の活性化を図り生徒の学校定着率の向上を図る。
- ③青少年赤十字の活動を通してボランティア精神の醸成と社会人として必要な資質能力を育成する。

	が相手の最多とは立人として必要な負責能力を自然する。	
具体的な方策	取組と成果	評価
オリンピック・パラリンピックについて学	・教員全体の指導の下、生徒会を中心に学校行事の充実を図り、平均行	
び、体験活動を通してボランティアマイン	事参加率は90%となった。この活動を通じて生徒会役員を中心にリ	
ドや障害者理解を深める。	ーダー性の育成も図られた。	
・生徒会や委員会活動を活発にし、学校行事	・前半は、感染症拡大予防の観点から特別活動が制約されたが、文化祭	
や特別活動を充実させ、帰属意識を高める。	は、体育館にてテーマ別に企画実施することができた。	
・部活動の加入率を向上させ、帰属意識や大	・部活動については感染症拡大予防の観点から充分には活動出来なかっ	
会への出場など目的意識を持たせる。	たが、初心者が入部しやすい雰囲気となっており、部活の加入率は	Α
・全日制課程と連携しマーケティング部の販	90.6%と前年度より増加するとともに中途退学防止や学校定着率の	
売実習を推進する。	向上につながった。	
・青少年赤十字(JRC)加盟校として、ボラ	・全ての教育活動で、オリンピック・パラリンピック教育の実施をした	
ン ティア活動への参加を促し、生徒に自己	ことで、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、日本人	
有用感を持たせ、社会貢献意識の向上を図る。	としての自覚と誇り、豊かな国際感覚の5つの資質を育成が図られ	
・青少年赤十字(JRC)を活用し、ボラ	た。	
ンティア精神の醸成と活動を推進する。	・青少年赤十字に加盟したので、ボランティアマインドを継承・発展さ	В
	せ、未だ不十分な状況のボランティア活動への参加を促進し、社会貢	נ

献意識の向上を図ることが課題の一つである。

次年度以降の課題と対応

- 適切な感染症予防対策を講じながら部活動の活性化を支援し、生徒の学校定着率を高める。
- 学校行事を通じて自己有用性を実感させ、学校生活の満足度を高める。

5 募集•広報活動

今年度の取組目標

- ①本校の教育内容について、WEB等の情報発信を活性化させ、中学生、保護者、中学校等の関係者の理解を深めてもらい、応募者の増加を図る。
- ②授業公開週間や学校説明会など中学生が本校の教育内容について理解が深めることができる機会を十分に確保する。

次年度以降の課題と対応

- ・中学校の教員、生徒、保護者に効果的な情報を発信する時期・方法・内容などをさらに検討し、募集対策の改善を図る。
- ホームページなどを活用し、学校の特色、学校説明会などの情報を積極的に発信する。

6 学校経営・組織体制

今年度の取組目標

- (1)新学習指導要領に対応した教育課程の検討を継続する。
- ②教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化が図れる教育課程の検討をする。
- ③学習評価を充実させ、教育課程の改善を図る。
- 4高い倫理意識をもった教職員集団と法規法令の遵守を目指す。
- ⑤円滑なコミュニケーションを図り経営企画室と一体となった組織体制を確立する。
- ⑥自律経営推進予算・学校徴収金会計について適正な計画を立案し、計画的・効率的な予算執行と会計処理を行う。

具体的な方策	取組と成果	
・計画的な仕事の進め方により業務の効率化	・ライフ・ワーク・バランス実現のため、教職員一人ひとりの効	
を徹底し、教職員一人ひとりのライフ・	率的な業務遂行と業務縮減を図り、年次有給休暇の取得を推進さ	
ワーク・バランスの実現を図る。	せた。また学校閉庁日を5日間設定しライフ・ワーク・バランスを	
・経営企画室と一体となった体制づくりを進める。	推進した。	А
・服務事故ゼロを達成し、生徒・保護者の信	各月の残業時数45時間以上の教員数は0人であるが、分掌内の職	
頼を確立。特に体罰や不適切な指導を絶対	務の見直しをすすめ業務の縮減をはかるとともに、残業時数の多	
に生じさせない。	い教員に対してはマイ定時退庁日を適時設定していくことが課	
・ICT 担当を中心に統合型校務支援システム		

への移行を完了させるとともに、学年や分 掌との役割分担を明確にし、管理体制を構 築する。

- ・老朽化した施設設備の点検・補修・改修 等の整備を継続して実施する。
- ・経営企画室の経営参画機能を高め、安全で整理された学校環境の維持管理を速 やかに行う。自律経営推進予算を第二四 半期までに70%以上執行する。

備品については100%執行する。また、 自律経営推進予算のセンター執行率を 70%以上にする。

- ・ライフ・ワーク・バランス実現のため、 教職員一人ひとりの効率的な業務遂行 と業務縮減を図り、各月ごとの残業時数 45時間以上の教員数は0人とする。
- ・学校閉庁日およびマイ定時退庁日の実施、年次有給休暇の取得促進の実施などライフ・ワーク・バランスを推進する。

題である。

- 経営企画室の経営参画機能を高め、安全で整理された学校環境の維持管理を行った。
- 服務の厳正と個人情報管理の徹底を図り、服務事故・個人情報紛失事故で口を達成した。

В

次年度以降の課題と対応

- ・組織的なコンプライアンスの徹底(服務の厳正と個人情報の管理の徹底)を維持する。
- ・働き方改革、ライフ・ワーク・バランスの推進に継続して取り組む。

【重点目標達成のための具体的数値目標】

数値目標	具体的な数値目標		成果	
			()内の数値は令和3年実績	
重点目標達成のた	① 基礎的検定合格者数	45人以上	53人 (49人)	
めの数値目標	② 不読者率(貸出していない)	35%以下	47. 2% (40. 9%)	
	③ 4年生進路決定率	8 5 %	67% (62.5%)	
	④ 年間の平均出席率	80%以上	93.6% (95.3%)	
	⑤ 行事参加率	90%以上	90.5% (95%)	
			(生徒会 93% 他 88%)	
	⑥ 部活動加入率	70%以上	90.6% (88%)	
	⑦ 学校定着率	90%以上	91. 7% (91. 9%)	
	⑧ 学校満足度	70%以上	86. 2% (78. 8%)	
	⑨ 特別指導件数	3件以下	2件(1件)	
	⑩ 給食喫食率	30%以上	36. 8% (24. 3%)	

<自己評価>

検定合格数

指導体制を構築し、授業の中で啓発し授業以外の放課後等の補講で組織的計画的に指導してきた結果、目標値を超えることが出来た。

② 不読率

国語科や地理歴史公民科等の授業で積極的に図書室を活用した授業を実施し、図書館司書の協力のもと本に 親しむ環境づくりを行ってきたが、目標値を達成出来なかった。図書室の貸し出し利用状況をみると一部の生 徒の利用に限定されているため、総合的な探究の時間に図書資料から情報を引き出す活動を多くの生徒に体験 させる等、読書活動の質的な向上が課題となる。

③ 4年生進路決定率

ユースソーシャルワーカー、ハローワーク等の外部機関と連携して指導を実施するとともに、計画的なキャ

リア教育指導を行った結果、コロナ禍で就職環境が厳しい中で企業、事業所から内定を戴くことが出来た。しかし数値目標を達成することが出来なかったので、次年度は本年度の反省を生かして目標の達成を目指したい。

④ 年間の平均出席率

担任の日常からの細部にわたる指導の徹底、二者・三者面談の実施による家庭と連携した指導、授業担当者同士の連絡及び意見交換等により、落ち着いて学習できる環境が形成されてきたので前年度よりも高い数値目標を達成することが出来た。

⑤ 行事参加率

学校の魅力作りや帰属意識を育てるため、今年も生徒会役員を基軸として、生徒が主体的に企画運営出来るように指導することで、自己有用感を高めることにつながり数値目標を達成することが出来た。

⑥ 部活動加入率

感染症拡大予防の観点から充分には活動出来なかったが、数値目標は達成出来た。次年度は練習試合や大会等への出場を推進し、活動内容を充実させることで、中途退学の未然防止や学校への帰属意識に繋げ、学校の魅力をアピール出来る活動にしたい。

(7) 学校定着率

教員による指導の他、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー、児童相談所等の外部機関と連携することで、中途退学の未然防止に繋げることができたので、数値目標を達成することが出来た。

⑧ 学校満足度

授業改善の取り組みと生徒主体の学校行事運営を通じて、生徒の帰属意識が高めた結果、数値目標を達成することが出来た。

⑨ 特別指導件数

学校の教育活動全体と組織的な生活指導により、指導件数は2件であった。